

## 団体間で協働化できる取組（案）【観光分野】

### 1. 背景

- ”癒し”が求められるなか、今後の観光は、第1次産業や第2次産業との連携を更に進めることが一つのキーワードになる。
- 平成20年10月から12月にかけて開催されるデスティネーションキャンペーン（DC）に向けた更なる盛り上げと、持続的な観光産業の振興を図っていくためには、DC後のリバウンド対策が求められている。
- 観光客の一人当たり観光消費額を見た場合、県内客よりも県外客、また県外客のうちでも、日帰り客よりも宿泊客の方が消費額は大きいことから、富県宮城の実現に向けて特に県外からの宿泊客の一層の増加を図ることが必要である。

### 2. 事業概要

DCを契機とした観光の振興を図るため、“あたたかさ”をテーマに観光客の呼び込みに取り組む。

このため、観光関連団体と第一次の産業団体とが連携し、それぞれの主体的な取組により、一定期間、主要な観光地のホテルや旅館において、地元食材を使用した個性ある料理を提供するなど、宮城の魅力の一つである「食」と「観光」を更に結びつけ、宿泊施設の魅力向上を図る。また、県や関係団体は、この取組に対してそれぞれの立場で積極的にPRするなどのバックアップをしていく。

取組イメージ例としては、作並温泉で仙台伝統野菜を使った料理を提供している取組を、県内の他の地域でも事業化しようというもの。

（参考：作並温泉での取組）

作並温泉の2旅館において、仙台伝統野菜を使った料理を期間限定で提供している。

### 3. 今後の進め方

今後、関係団体、市町村、県庁内関係課などと協議を進め、事業費を含めた事業内容を更に検討、具体化していく。

### 4. 効果

- 宿泊客の増加による観光消費額の増加。
- PR効果による温泉地の知名度の向上。
- 販路の拡大、消費量の増大による県内の農林水産物生産額の増加。